

「安全で快適に暮せるまち」 を目指して



川崎市消防局長 福井 昭久

かけがえのない多くの人命が失われ、日本列島に大きな爪痕を残し甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から、2年の歳月が経過しました。

震災に立ち向かい、尊くもその職に殉じられた消防職・団員の方々や、震災でお亡くなりになられた方々の御冥福を衷心よりお祈りいたしますとともに、今なお行方の分からない方々の御家族をはじめ、被災されました多くの皆様に謹んでお見舞い申し上げます。さらには、今この時も復旧・復興に尽力されている皆様に、深甚なる敬意を表したいと存じます。

国を挙げてこの東日本大震災における被害が検証され、今後に向けた対策の検討が進められておりますが、川崎市におきましても、その発生が切迫しているとされる東海・東南海・南海の3連動地震への対応をはじめ首都直下地震への対応など、種々検討を進めているところです。

取り分け川崎市は、日本有数の石油コンビナートを抱えておりますことから、石油コンビナート地域における地震・液状化・長周期地震動対策をはじめ、石油コンビナート等防災対策計画の策定など関係機関と検討を行ってきたところです。一方、近年危険物施設における事故発生件数は増加傾向にあり、施設の老朽化や技術者の世代交代から、人命危険を伴う事故の発生が危惧されており、施設のリスク管理を含めた事故防止対策の一層の推進に力を入れてまいりたいと考えているところであります。

さて、川崎市は、大正13年に市制を施行し、現在では人口144万人を超える大都市に成長してまいりました。戦後の高度成長期には、京浜工業地帯の中核として日本の産業を支えてまいりましたが、今日では最先端の環境技術などを持つ世界的な企業や研究開発機関が数多く立地する先端技術産業都市へと変貌しつつあります。公害を克服した現状を広く世界にアピールし、世界の環境対策に大きく貢献しながら発展する先端科学技術都市づくりを進めるとともに、音楽、映像、スポーツなどの身近な魅力も活かしながら、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりを積極的に進めているところです。

また、川崎市消防局は、現在、3部9課1隊1担当、8署27出張所の組織と消防職員1,432人をもって、「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」を目指して各種事業を推進しており、今日の財政状況は極めて厳しいものがある中、「安全で快適に暮らすまちづくり」を推進するため、消防署所等の適正配置と防災拠点の整備として、消防出張所の増設・改築工事や、緊急消防援助隊活動拠点の整備をはじめ、救急の現場到着時間の短縮など救命効果の向上を図るため救急隊を計画的に増隊する等、救急救命体制の充実強化にも積極的に取り組んでいるところです。

今後におきましても、全職員が一丸となって、これからも発生するであろう災害や地域に潜在する危険から住民を守り、地域の安全・安心を構築するため、消防防災体制の一層の充実強化、あるいは救える命を確実に救う救急救命体制の強化等、時代の変化に即応した体制整備に向け、努力を重ねてまいりたいと考えております。